

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

| | | | | | | | | | |
|--|---|--|---------|-------------------|---|----------------------------|---------|---------|--------|
| 事業名 | 社会保障・税番号システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費） | | | 担当部局庁 | 内閣官房副長官補 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 令和2年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和2年度 | 担当課室 | 情報通信技術（IT）総合戦略室 | 内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）附則第6条 | | | 関係する計画、通知等 | 「経済財政運営と改革の基本方針について」（平成25年6月14日閣議決定）「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定） | | | | |
| 主要政策・施策 | IT戦略 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること。また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保障・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的としている。 | | | | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 社会保障・税番号制度のうち、自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行う情報提供等記録開示システムについて、内閣官房からシステムの移管を受け、平成29年1月以降、当該システムの整備、運用を行う。また、サービス提供機関が住民向けに提供しているサービスを検索、絞り込み、一覧で表示できる機能（サービス検索）、サービス検索機能の表示画面からサービス提供機関へオンライン申請を行うことができる機能（電子申請機能）を有したサービス検索・電子申請機能、法人設立や社会保障・税手続のオンライン・ワンストップ化に係るシステムの整備・運用を行う。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額（単位：百万円） | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | 3,892 | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | ▲ 3,892 | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | 8,006 | 4,265 | - | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 4,114 | 8,157 | 0 | | |
| | 執行額 | - | - | 4,079 | - | - | | | |
| | 執行率（％） | - | - | 99% | - | - | | | |
| | 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％） | #DIV/0! | #DIV/0! | #DIV/0! | - | - | | | |
| 令和3・4年度予算内訳（単位：百万円） | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| - | - | - | - | | | | | | |
| 計 | - | - | - | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度 |
| | 国民が子育てに関するサービスの検索を行えるよう、マイナポータルのびったりサービスにおいて、子育てサービスに対応する自治体数を増やすことにより、国民の利便性の向上を図る。 | マイナポータルのびったりサービスにおいて、子育てサービスに対応する自治体数を増やすことにより、国民の利便性の向上を図る。 | 成果実績 | 自治体 | - | - | 1,565 | - | - |
| | | | 目標値 | 自治体 | - | - | 1,741 | - | 1,741 |
| | | | 達成度 | ％ | - | - | 89.9 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日） | | | | | | | | |
| 活動指標及び活動実績（アウトプット） | 活動指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | 4年度活動見込 | |
| | 平成29年7月よりマイナポータルを試行運用を開始し、平成29年11月より本格運用を開始した。情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務の主要3業務については稼働率99.99%（実稼働時間／予定稼働時間）を目標に安定した運用に努める。（なお、主要3業務以外については99.9%とする。） | 活動実績 | - | - | - | 100 | - | - | |
| | | 当初見込み | - | - | - | 99.9 | 99.9 | - | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| びったりサービスの整備、運用に要する経費／びったりサービスにおけるサービスの検索が可能な自治体数 | 単位当たりコスト | 千円 | - | - | 672 | - | | | |
| | 計算式 | 千円 / 自治体数 | - | - | 1,052,388 / 1566 | - | | | |

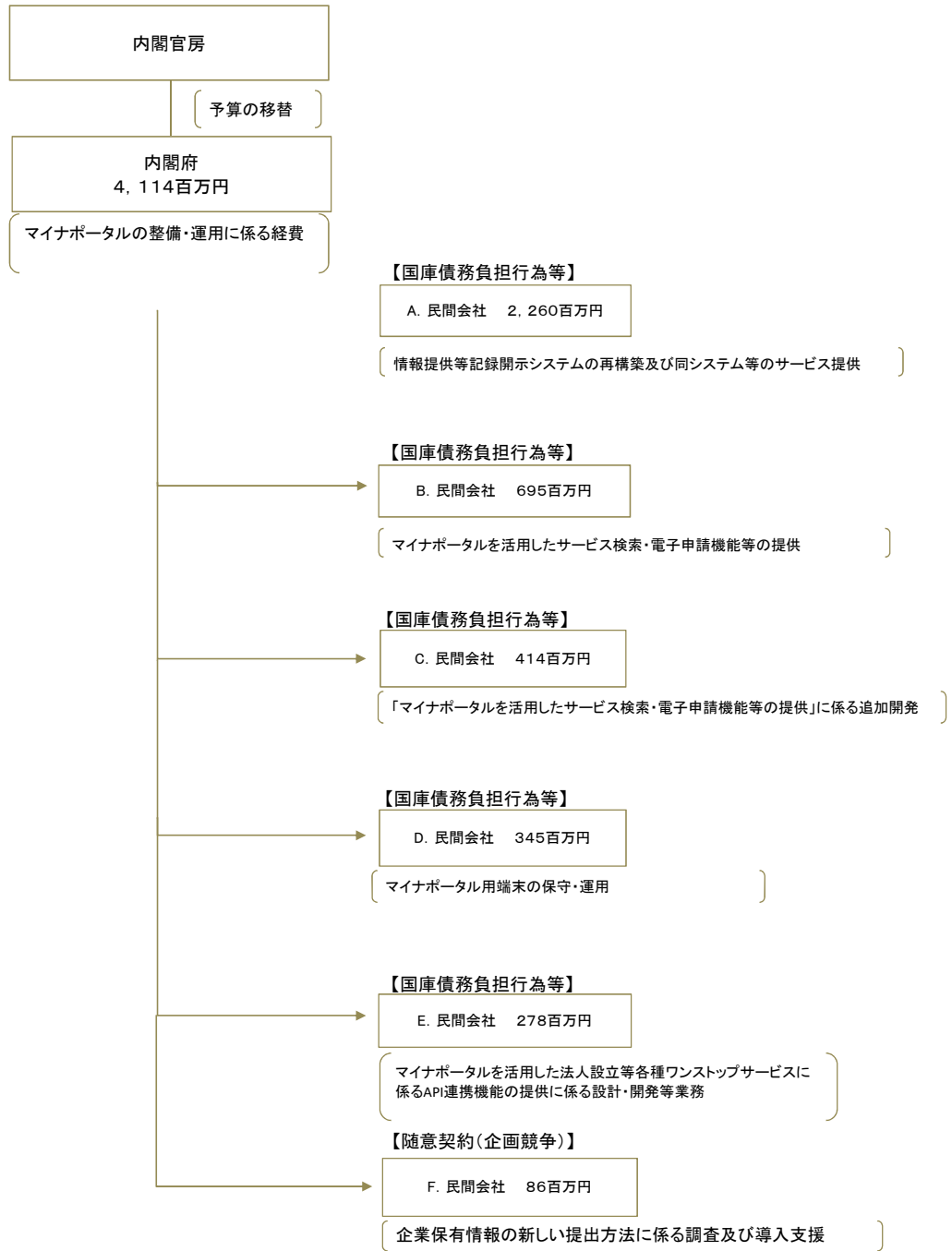
| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-------------------|---------|----------------------------------|-----|---------------|-----|-----|--------------|----------------|--|
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2020 | 取組事項 | 分野: | 地方行財政改革 | 3. 地方行財政改革等 3-3 デジタル・ガバメントの断行 | | | | | | | |
| | (第一階層) KPI | KPI (第一階層) | | 成果実績 | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | |
| | | デジタル・ガバメント実行計画で規定 | | | 目標値 | - | - | - | - | - | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - | |
| | (第二階層) KPI | KPI (第二階層) | | 成果実績 | 単位 | 計画開始時 - 年度 | 2年度 | 3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 | |
| | | デジタル・ガバメント実行計画で規定 | | | 目標値 | - | - | - | - | - | |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - | |
| | 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 | | | | | | | | | | |
| | 行政手続における各種証明書等の取得に係る手間や費用が不要となること、行政機関間で所得状況や社会保障給付状況等を確認することで、徴収や申告・給付の過誤、不正、漏れ等を防止・抑制できること、各種申請のオンライン化や情報連携と既存システムの自動入力化により、添付書類や公用照会等の処理に係る作業・人員・コストを削減できること等、国民の利便性の向上と行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与する。 | | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|---|--|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | マイナポータルは、地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、また、本人の関知しないところで行政機関間の不正な情報連携が行われるのではとの国民の懸念に対応するためのものであり、国民や社会のニーズを踏まえて事業を実施している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | マイナポータルは、地方自治体、民間等との連携を実現するシステムであり、当該システムの整備・運用に当たり、高度なセキュリティ対策や経済的合理性を実現するためには、国が実施することが適切な事業である。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | マイナポータルを運用することで、本人の関知しないところで行政機関間の不正な情報連携が行われるのではとの国民の懸念に対応することは、マイナンバー制度に対する国民の理解を深め、信頼性を高めることにもつながるため、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 支出先の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札又は随意契約(企画競争)を行っており、公平・公正な選定を行っている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | また、調達に当たっては、代替提案を認めることや、入札制限を真に必要な項目に限定することなど、特定の事業者しか入札できないことがないよう配慮を行っている。 |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 調達に当たり、番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、公平性、透明性の確保及び競争性の向上を図り、一般競争契約を行い、業者を適正に選定するとともに、競争性を確保することでコスト削減を図っている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業の目的に即して真に必要なものを支出の対象としている。また、番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、公平・公正かつ透明性の高い調達を行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | システム整備について、スケジュールの見直しにより、全体の開発期間が当初よりも延伸したため、繰り越すこととなった。 | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 一般競争入札により調達を行うことで可能な限り競争性を確保し、コスト削減に努めている。 | |

| | | | | |
|--------------------------------|--|--|---|----------------------|
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 成果目標としているサービス検索可能な自治体数は着実に伸びている。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 大きなトラブルが発生することなく安定的な運用を行っており、活動実績の目標としている稼働率も達成できており、見込みどおりに活動できている。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | - | 情報連携を行うためには、地方公共団体等においてもシステム改修等の作業が生じるため、必要な情報を地方公共団体等とも共有して作業を進めているところ。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | ○ | 総務省は、マイナンバー関連システムである情報提供ネットワークシステムの運用を所管し、個人番号に代わる番号を用いて、異なる機関間で保有する個人に関する情報の授受を安全に行う情報連携の役割を担っている。 | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | 総務省 | | | 番号制度の実施に必要なシステム整備等事業 |
| | | | | |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行を行っている。 | | |
| | 改善の方向性 | 番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、効率的な予算執行及び適切な進捗管理に努めていく。 | | |
| 外部有識者の所見 | | | | |
| 点検対象外 | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | |
| 終了予定 | 次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。 | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | |
| 予定終了 | デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。 | | | |
| 備考 | | | | |
| - | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
| 平成22年度 | | | | |
| 平成23年度 | | | | |
| 平成24年度 | | | | |
| 平成25年度 | | | | |
| 平成26年度 | | | | |
| 平成27年度 | | | | |
| 平成28年度 | 内閣府(新28-0007) | | | |
| 平成29年度 | 内閣府(0124) | | | |
| 平成30年度 | 内閣府(0131) | | | |
| 令和元年度 | 内閣府 - 0140 | | | |
| 令和2年度 | 内閣官房 - 新02 - 0004 | 内閣府 - 0140 | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

| 費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載） | A. アクセンチュア(株) | | | B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | | |
|--|---|---|-------------|---------------------------|-------------------------------|-------------|
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 委託費 | 情報提供等記録開示システムの再構築及び同システム等のサービス提供 | 2,260 | 委託費 | マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供 | 695 |
| | 計 | | 2,260 | 計 | | 695 |
| | C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | | | D. (株)JECC | | |
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 委託費 | 「マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供」に係る追加開発等業務 | 414 | 委託費 | マイナポータル用端末の保守・運用 | 345 |
| | 計 | | 414 | 計 | | 345 |
| | E. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | | | F. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | | |
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 委託費 | マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務 | 278 | 委託費 | 企業保有情報の新しい提出方法に係る調査及び導入支援 | 86 | |
| 計 | | 278 | 計 | | 86 | |
| 費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | | | チェック |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|----------------------------------|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | アクセンチュア(株) | 7010401001556 | 情報提供等記録開示システムの再構築及び同システム等のサービス提供 | 2,260 | 国庫債務負担行為等 | - | -- | |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|-------------------------------|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供 | 695 | 国庫債務負担行為等 | - | -- | |

C

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------------------|---------------|---|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 7010001064648 | 「マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供」に係る追加開発等業務 | 414 | 国庫債務負担行為等 | - | -- | |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------|---------------|------------------|--------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | (株)JECC | 2010001033475 | マイナポータル用端末の保守・運用 | 345 | 国庫債務負担行為等 | - | -- | |

E

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------------|---------------|---|--------------|---------------|----------------|-----|---|
| 1 | エヌ・ティ・ティ・コム ニケーションズ(株) | 7010001064648 | マイナポータルを活用した 法人設立等各種ワンストップ サービスに係るAPI連携 機能の提供に係る設計・開 発等業務 | 278 | 国庫債務負担 行為等 | - | - | |

F

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|--|---------------------------|---------------|-----------------------------------|--------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | エヌ・ティ・ティ・コム ニケーションズ(株) | 7010001064648 | 企業保有情報の新しい提出 方法に係る調査及び導入 支援 | 86 | 随意契約 (企画競争) | 2 | - | 落札率については、予定価格が 類推される恐れがあることから 非公表としている。 |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | |